

東洋通信工業株式会社 自社事例

Dropboxの全社導入

Dropboxの全社導入でオンプレ型ファイルサーバのクラウドストレージへの移行を実現
ファイル・アクセシビリティの大幅向上 運用負荷軽減など効果多数

企業情報

【会社名】

東洋通信工業株式会社

【所在地】

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-25-7

【事業内容】

L&C オフィス改革ソリューション、映像ソリューション、
ICT基盤構築、働き方改革サポートサービスCoCoシリーズ 他

【従業員】

150名



導入背景・課題

- オンプレ型ファイルサーバ・バックアップサーバの老朽化
- ファイルサーバの容量逼迫
- 空き容量の日常監視業務が負担に
- フォルダ体系や文書の格納ルールがなく無整理な状態
- 文書検索のための時間とコストの浪費

選定のポイント

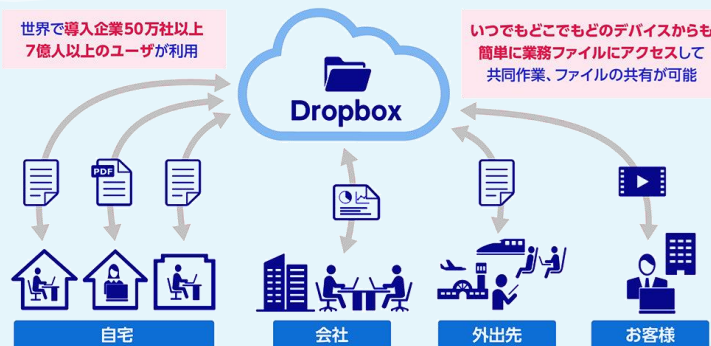
- 当社のこだわった4つの要件への対応
- 安心の導入サポート体制
- 販売取り扱い可能な製品であること

導入サービス

● Dropbox

世界最大規模のクラウドストレージ。
ユーザー数は7億、180ヶ国、50万社以上が利用。
2019年に日本国内データセンターが開設され、
日本のお客様からお預かりするデータは国内に保管。
2024年4月にISMP(※)登録。

※Information system Security Management and Assessment
Program：政府情報システムのためのセキュリティ評価制度



導入効果

● ファイル・アクセシビリティの大幅な向上

外出先や移動中にもスマートフォンで資料を確認。文書へのアクセシビリティと業務効率が大幅に向上。

● サーバ運用負荷を大幅軽減

クラウド化により OSのセキュリティ管理、ハードウェアのチェック（故障予見）、バックアップ管理、容量チェック、不要ファイル削減などの作業が不要に。

問い合わせ先

東洋通信工業株式会社

住 所：東京都新宿区新宿6丁目25-7

電話番号：03-6233-1750（代表）

営業担当：

ホームページはこちら⇒
デジタルオフィスツアー公開中！



導入背景・課題 詳細

旧型オンプレファイルサーバの老朽化が喫緊の課題に

当社では、2021年7月に全社横断型の「DX推進プロジェクト」を発足。「クラウドファースト」「業務効率化促進」「費用最適化」を基本ポリシーに、社内のIT基盤全体のリニューアルに着手しました。プロジェクトの対象は、ファイアウォールやActive Directory、電子メールなど多岐にわたるもので、導入時の経験をノウハウとして蓄積し、外販ビジネスの“ショーケース”として活用することも視野に入れたものでした。

同プロジェクトにおける重要なミッションのひとつが、「老朽化したオンプレ型ファイルサーバのクラウド化」でした。当社のファイルサーバは、導入後7年が経過し、延長保守しながら使っていたもので、ストレージOSのサポート期間が迫っていたこともあり、早急にシステムを刷新する必要がありました。同様に、独自構築・運用していたバックアップサーバも老朽化が進んでおり、こちらも合わせて対応が必要でした。さらに、ファイルサーバには「3TB」という容量制限があったため、常に空き容量を監視しながら、定期的に不要ファイルを削除しなければならず、「担当者の運用負担」が増大していました。加えて、ファイルサーバのフォルダ体系や文書の格納ルールが決まっ

ファイルサーバの課題

- ① オンプレのファイルサーバが老朽化しており更新が必要
- ② ファイルサーバ容量の不足により拡張が必要
- ③ フォルダ体系や文書の格納ルールがなく、過去からずっと個々人が勝手に使っている状態（無法地帯）

ておらず、個々人が勝手にファイルやフォルダを設定する“無法地帯”になっていたことも課題になっていました。中身が整理されていないため、例えば、入社したての人だと、どこに何が格納されているのかわからず、格納した人をわざわざ探して聞くなど、文書探しに大変な手間と時間がかかっていました。こうした課題を一挙に解決するべく、ファイルサーバを刷新し、クラウドストレージへ移行することを決断しました。

選定のポイント 詳細

当社のこだわった4つの要件への対応

複数のクラウドストレージサービスを検討した結果、当社が選んだのは「Dropbox」でした。クラウドストレージへ移行を図る上で、当社がこだわっていた要件は、もともと利用していたファイルマネージャーに近い GUI や、スマートフォンなどで外出先からもアクセスが可能なこと、そして、フォルダの階層構造やファイル名設定などに制限が少ないといった「1.操作性と検索の容易性」です。加えて、容量制限を意識せずに済む「2.十分な容量と拡張性」や、「3.バックアップ運用が容易」なこと、「4.費用対効果に優れている」ことも要件に挙げていました。Dropboxは、これら全ての要件をクリアしていました。

NEC・Dropbox社の共同サポートで、パイロット運用時の懸念点を払拭

さらに、「NECとDropbox社が共同サポート体制を組んでいたこと」も、導入の大きな決め手になりました。NECからは、キャンペーン期間を活用し、パイロット導入として20ライセンスを特別価格でご提案いただき、実際に社内で運用・評価する機会をいただきました。これが非常に有用でした。

パイロット運用の中で出てきた懸念点や問題点についても、NECとDropbox社が協力し、一つひとつ丁寧に解決策を提示いただきました。このことが不安の払拭につながり、全社導入へと進める後押しになりました。

実際の導入に際し、当社では、半年以上もの準備期間を設け、ファイルデータ移行計画の立案や、社内向け説明会を複数回開催し

当社における導入要件

- ① 操作性と検索の容易性
- ② 十分な容量と拡張性
- ③ バックアップ運用の簡易性
- ④ コストパフォーマンス

複数のクラウドストレージを比較検討し

Dropbox
を選択

た他、フォルダ体系やネーミングルールを定めた「デジタル文書管理規定」を社内ですり上げ、スムーズな全社導入を実現しました。

こうした導入プロセス、例えば、社内向け説明会においても立ち会いや製品説明など、NECにサポートいただき、導入をするにあたって心強く感じました。

販売取り扱い可能な製品であること

加えて、当社が「販売取り扱い可能な製品」であったことも選択のポイントでした。

販売パートナー（NEC）との契約上においても、Dropboxは当社が取り扱い可能な製品でした。我々は自社の導入経験を生かして、クラウドストレージサービスを顧客に販売することも見えていましたから、当社が外販できるかどうかは非常に重要な選択ポイントでした。

導入効果 詳細

ファイル・アクセシビリティ大幅向上の他、運用負荷軽減の効果も

2023年5月にDropboxを全社導入。ファイルサーバのクラウド化を実現しました。その導入成果について、まず「ファイル・アクセシビリティの大幅な向上」です。「デジタル文書管理規定の策定によってフォルダ構成やファイルを整理し、加えてクラウドストレージへ移行したことで、外出先や移動中にもスマートフォンなどを使って資料を確認できるようになりました。文書へのアクセシビリティと業務効率が大幅に向上したとの声が現場から多数寄せられています。

2つ目に、「運用負荷の軽減」です。Dropboxの導入前、同社では、容量チェックやバックアップ確認など、オンプレサーバの状態確認する作業が頻発していました。しかしDropboxに移行することにより、当社が選択したAdvanced プランではアクティブユーザあたり**5TBのストレージ容量**や**365日間バージョン履歴管理**が享受でき、従前のこれらの作業が一切不要となり、運用負荷が大幅に軽減。他の業務に多くのリソースを割けるようになりました。